
サウディアラビア・UAE 二国間関係の二面性 — イエメン内戦と強国化政策を巡る競合主体化 —

吉田 智聡

<要旨>

サウディアラビアと UAE は 2011 年反政府運動によって生じた国内外の脅威に対抗するために、軍事介入を含めて協働してきた。以前の両国関係は、国境問題や地域機構「湾岸協力会議」の統合深化の温度差を背景に不調和が目立っていたことから、安全保障上の脅威が二国間関係の雪解けをもたらしたと評されてきた。

2011 年反政府運動以降の両国は同盟とも呼ばれる関係を築いた一方、2021 年 7 月には関係悪化が報じられた。この要因として経済的側面や水面下の政治的亀裂が指摘された。本稿では二国間関係には伝統的に対抗的側面と協調的側面の二面性があるとした上で、① 2011 年反政府運動を起因とする脅威の抑制、② イエメン内戦での代理勢力支援の相違や介入のパフォーマンス、③ UAE の政治・軍事的台頭と経済の競合主体化という 3 点が両国関係悪化に影響したと結論付けた。②と③は対抗的側面を増長させる新たな要因であり、地域大国サウディアラビアの威信を傷付けたと考えられる。

はじめに

2011 年反政府運動（いわゆる「アラブの春」）によって体制転換や内戦、抗議活動が生じたことで、中東地域の国際関係や安全保障環境は構造的変化を遂げた。統治体制の動揺を受けてシリアやエジプト、リビアといった伝統的な域内の軍事大国が没落する中、力の真空を埋める形で台頭したのが本稿で扱うサウディアラビア（以下、KSA）やアラブ首長国連邦（以下、UAE）、イランなどの湾岸諸国である。

KSA と UAE は、2011 年反政府運動に起因する脅威に適應すべく対外政策上 2 つの変化を遂げた。1 つ目は自国軍を用いる攻撃的な対外政策を選択するようになったことである。イーマーン・ラジャブ(Īmān Rajab¹)は両国の対外政策における変化を「軍

1 本稿ではアラブ人名やアラビア語原典のローマ字転写に『岩波イスラーム辞典』の方式を採用する。

事化 (Militarization)」と表現している²。2011年反政府運動以前のKSAやUAEの対外政策の主たる手段は外交と経済であったため、対外政策の軍事化は中東地域の安全保障環境に影響を与えた。

2つ目の変化はKSAとUAEの二国間関係の変化である。今日の両国は安全保障を巡り協力関係を築いているものの、歴史的にはUAE独立以前から生じていた国境問題や、地域機構「湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council, 以下GCCと記す)」の統合深化などを巡る不調和が目立っていた。種々の確執を内包しつつも、ヌーラ・マズルーイー (Nūra al-Mazrūī) は2011年反政府運動に起因する安全保障の脅威が二国間関係の雪解けをもたらしたと主張している³。すなわち、両国関係は対立事項を棚上げしつつ、内外の脅威に対抗するための同盟に変容したといえることができる。

2011年反政府運動以降の両国は同盟と評される関係を基調としてきた一方、2021年7月には関係悪化が伝えられた。直接の原因は石油輸出国機構 (OPEC) やロシアなどで構成される「OPEC プラス」の減産幅調整を巡る経済政策上の確執と報じられた一方、両国関係の悪化要因としてイエメン内戦における介入の不和なども指摘された⁴。他方、UAE皇太子の顧問を務めたアブドゥルハーリク・アブドゥッラー ('Abd al-Khāliq 'Abd Allāh) のように、そもそも二国間関係は悪化していないという主張も見受けられる⁵。

それではKSA・UAE二国間関係はどのような要因で規定され、2021年に関係が悪化したとみなされたのであろうか。本稿では前提として両国関係には協調的側面と対抗的側面の二面性があるとの立場から、政治・軍事、あるいは経済を巡る競争が関係悪化 (対抗的側面の顕著化) をもたらしたという仮説を提示する。この仮説を立証すべく、1節において1971年のUAE独立から二国間関係を通史的に眺望した上で、2011年反政府運動以降の関係がそれ以前と比してどのように変化したかを分析する。2節では両国が共同軍事介入を実施したイエメンにおいて、介入の態様がいかに主導的立場にあったKSAの威信⁶を傷付け、それが両国関係を悪化させたかについて論じ

2 Eman Ragab, "Beyond Money and Diplomacy: Regional Policies of Saudi Arabia and UAE after the Arab Spring," *The International Spectator*, vol. 52, no. 2 (June 2017), pp. 37–53.

3 Noura Mazrouei, "The Revival of the UAE-Saudi Arabia Border Dispute in the 21st Century," *Journal of Borderlands Studies*, vol. 32, no. 2 (January 2017), pp. 157–172.

4 一例として、以下の記事が挙げられる。Charles Dunne, "The UAE-Saudi Arabia Rivalry Becomes a Rift," Arab Center Washington DC, July 6, 2023, <https://arabcenterdc.org/resource/the-uae-saudi-arabia-rivalry-becomes-a-rift/>.

5 Abdulkhaliq Abdullah, Twitter Post, July 18, 2023, https://twitter.com/Abdulkhaleq_UAE/status/1681289070486462465?s=20.

6 本稿では威信 (status) を「地位のコミュニティーにおける立場ないし序列」と定義し、国家は特定の他の集団から威信を高めようとするのみならず。Jonathan Renshon, *Fighting for Status: Hierarchy and Conflict in World Politics* (New Jersey: Princeton University Press, 2017), p. 33.

る。さらに3節では軍の精強化や産油国である両国の経済開発政策の重複、すなわち競合主体化が生じたことを明らかにする。

本稿の結論として、二国間関係悪化には①2011年反政府運動を起因とする脅威の抑制、②イエメン内戦での代理勢力支援の相違や介入のパフォーマンス、③UAEの政治・軍事的台頭と経済の競合主体化という3点が影響したことを指摘する。これらの要因によって両国関係強化の原動力が弱まり、競合分野での対立が目立つようになったと考えられる。

1. 2011年反政府運動による二国間関係の変容

(1) 国境問題・小国の自律性／イランの脅威

KSAとUAEの二国間関係を論じる上で、歴史的な懸念事項である国境問題と小国の自律性は欠かすことができない。前者については1952年のブライミー危機⁷に代表されるように、KSAはUAEの建国以前から、UAEやオマーンにまたがるブライミー・オアシスに対して野心を持っていた⁸。村上が指摘するように、今日のUAEを構成する小規模な首長国などにとっての安全保障上の脅威は、ワッハーブ主義を掲げる拡張主義的なサウード朝であった⁹。また1968年以降の英国のスエズ撤退により、国土や人口規模で圧倒するKSAの脅威は一層差し迫ったものとなった。

KSAは1974年のジェッダ協定締結によって国境が画定するまでUAEを国家承認しないなど、当初の両国関係は国境問題を背景に低調であった。ジェッダ協定で外交関係の樹立に至り、KSAがカタール半島南部の複数地域を領有することや、シャイバ油田の権益の8割を獲得することとなった¹⁰。総じてKSAとUAEのパワーの格差に基づいた国境画定が行われたといえ、両国間のパワー格差は2011年反政府運動までの不均等な二国間関係を形成していたと考えられる。また2004年にハリーファ・ビン・ザーイド(Khalifa bin Zāyid Āl Nahyān)が大統領になると、UAEはジェッダ協定の部分的修正を求めるようになった¹¹。これはジェッダ協定がKSAの利益に偏った

7 1952年にKSA部隊がブライミー地域のハマーサを占拠した事件。

8 Fātima al-Sāyigh, *al-Imārāt al-'Arabīya al-Muttaḥida: Min al-Qabīla ilā al-Dawla* (al-'Ayn: Dār al-Kitāb al-Jāmi'i, 2000), p. 260.

9 村上拓哉「アラビア半島諸国——中東地域秩序における台頭」松尾昌樹、岡野内正、吉川卓郎編『中東の新たな秩序』（ミネルヴァ書房、2016年）201–220頁。

10 堀抜功二「湾岸諸国における国境と国家の存立構造——UAEの国境問題の展開を事例に」『国際政治』第162号（2010年12月）56–69頁。

11 Noura Mazrouei, *The UAE and Saudi Arabia: Border Disputes and International Relations in the Gulf* (London: I.B. Tauris, 2016).

形で締結されたという UAE の認識を示唆している。しかし KSA は再交渉を認めず、2010年には UAE 海軍と KSA 沿岸警備隊の銃撃戦が発生するほどに緊張が高まった。以上のように両国の国境問題は歴史的かつ未解決であり、両国関係の懸念事項となってきた。

地域大国である KSA に対して、UAE は自律性の維持を模索してきた。その典型例は GCC 加盟国の統合深化に関する対応である。GCC は統一経済協定に基づき、共通関税の導入などの経済統合を推進してきた。しかし更なる統合には足踏みが見られ、共通通貨の導入案に UAE は明確に反対している。また、2011年12月の GCC 首脳会議では KSA が「GCC を「協力」から「連合」へと進める段階だと提案した」とされる¹²。連合案に賛意を示したのはバハレーンのみであり、UAE は連合案に反対を表明した。反対の理由に関しては連合が GCC に比してどの程度地域統合を深めるのか、引いてはそれが自国の主権にどの程度影響するのかという KSA 以外の加盟国に共通する関心事項が存在すると考えられる。GCC 諸国の中で規模の面で突出する KSA との地域統合が進展することは、小国にとって KSA の影響をより強く受けることを意味している。その結果として UAE などの小国は連合案に反対し、連合案は事実上の凍結となっていた。

国境問題や地域統合を巡る不和を抱えつつも、両国はイランという安全保障上の共通の脅威に直面してきた。KSA とイランは KSA 東部州のシーア派住民やイラン南西部フーゼスターン州のアラブ人を巡る問題に加え、地域覇権を巡り争ってきた。KSA 東部州は石油産出地帯にもかかわらず、シーア派地域であることから政治・経済的に疎外されてきたこともあり、イラン革命以降反政府運動が周期的に発生してきた。UAE ではシーア派住民は争点となっていないものの、UAE とイランには領土問題がある。(革命前の帝政)イランは1971年の UAE 独立直前にアブー・ムーサー島、大トゥンプ島、小トゥンプ島を占領し、その後アブー・ムーサー島に革命防衛隊およびイラン海軍の基地を置いた¹³。また2022年にはテヘランと大トゥンプ島間を結ぶ航空便が就航するなど、イランが3島を実効支配している。さらに KSA と UAE にとり、イスラーム革命を波及させようとするイランの対外政策「革命の輸出」は重大な脅威となった。そのためイラン革命と同年の1979年に、今日の GCC 加盟国6カ国はターイフにて革

12 村上拓哉「域内安全保障協力の進展をめぐる GCC 各国の不協和音」『アジア研ワールド・トレンド』第224号(2014年5月)28頁。

13 “Tasyir Awwal Rihla Jawwīya bayn Tahrān wa Maṭār Īrānī Jadīd Uqīm fī Jazīra Mutanāzī‘ ‘alay-hā ma’ al-Imārāt,” *al-Jazīra*, February 20, 2022, <https://www.aljazeera.net/politics/2022/2/20/%D8%B9%D8%A7%D8%AC%D9%84-%D9%85%D8%B3%D8%A7%D8%B9%D8%AF-%D9%88%D8%B2%D9%8A%D8%B1-%D8%A7%D9%84%D8%B7%D8%B1%D9%82-%D8%A7%D9%84%D8%A5%D9%8A%D8%B1%D8%A7%D9%86%D9%8A-%D8%AA%D8%B3%D9%8A%D9%8A%D8%B1>.

命の輸出の脅威について議論し、治安対策の連携が各国の共通利益であることが確認された。これが1981年のGCC結成や、1986年のGCC連合軍「半島の盾」創設につながった。GCCは結果として後述するバハレーンの事例まで経済協力に偏重する地域機構となったものの、元来対イランや対イラクの安全保障協力を念頭に置いたものであった¹⁴。以上のように、KSAとUAEの二国間関係は領土問題や地域統合を巡る対立や相違（対抗的側面）がありつつも、イランの脅威に一致して対応する（協調的側面）二面的なものといえた。

（2）国内外の脅威への協調対応

前項で見たように両国関係は非対称なものであり、国境問題や地域統合など様々な問題で対立することも珍しくなかった。対抗的側面が目立っていたものの、中東各国における2011年反政府運動の波及を受けて、両国は武力介入を含む共闘を選択するようになった。換言すれば、両国は対立事項を棚上げしつつ、内外の脅威に対抗するための同盟を形成したといえることができる。中東各国内の政変や協調介入の結果による影響は国によってまちまちであり、以下では協調介入を誘引した2つの脅威について説明した上で、両国が協力した主要2事例を整理する〔表1参照〕。

（a）協力要因としてのイスラーム主義とイラン

先行研究では、2011年反政府運動によって増幅した両国の脅威として、イスラーム主義とイランが共通項として挙げられてきた¹⁵。前者については、KSAの視点ではワッハブ派以外のイスラーム主義の台頭が挙げられ、スンナ派イスラーム主義組織「ムスリム同胞団（以下、同胞団）」に対する規制が強化された¹⁶。ワッハブ派の理念を国家のイデオロギー的基盤とするKSAにとり、同胞団の活動は非公式なイスラーム主義の流入や拡大を意味していた¹⁷。すなわち、KSAにとって体制に組み込まれたワッハブ派以外のスンナ派イスラーム主義の伸長は、体制の正統性をイスラーム主義の観点から批判する存在の台頭を意味する。

14 Matteo Legrenzi, *The GCC and the International Relations of the Gulf* (New York: I.B.Tauris, 2011).

15 John Calabresse, "The 'New Normal' in Saudi-UAE Relations: Tying China in," Middle East Institute, February 3, 2022, <https://www.mei.edu/publications/new-normal-saudi-uae-relations-tying-china>.; Ebtesam Al-Ketbi, "United Arab Emirates," European Council on Foreign Relations, n.d., https://ecfr.eu/special/battle_lines/uae.

16 KSAは1950年代にナセル政権への対抗のためにエジプトから同胞団員を受け入れていたが、同胞団に影響を受けた人物の中から政治改革を要求する者が現れたこともあり、政府は2011年反政府運動以前から同胞団構成員に対する締め付けを行っていた。

17 高尾賢一郎「サウディアラビアにおけるイスラーム主義の競合——「公式」イスラーム主義による「非公式」イスラーム主義の封じ込め」高岡豊、溝渕正季編『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』（ミネルヴァ書房、2019年）159頁。

UAEがイスラーム主義、とりわけ同胞団を敵視するのはその超国家的な性格が挙げられる。UAEでは歴史的に体制に挑戦する大規模な敵対勢力は存在せず、そうした内政の無風状態が安定性に寄与してきた。マシュー・ヘッジズ (Matthew Hedges) はこの安定について、UAE初代大統領ザイド・ビン・スルターン (Zāyid bin Sultān Āl Nahyān) の治政下での経済発展によるものとした上で、2011年反政府運動は無風状態によって保たれてきた権威主義体制に重大な脅威をもたらしたと主張している¹⁸。他国と比して小規模なものに留まったものの、2011年3月にイスラーム主義者とりベラル派などが政治改革を求める建白書を提出し、政治改革を要求した¹⁹。同年12月にこの建白書に署名した者も含め、同胞団系組織の構成員 (帰化国民) に対して国籍剥奪処分が下された。さらに翌年以降も UAE政府は同胞団が軍事部門を運用し「イスラーム政府」の樹立を目論んでいると主張した上で、2014年には同団体をテロ組織に認定した²⁰。

脅威要因としてのイランについては、KSAでは2011年に東部州においてシーア派住民の抗議活動が発生した。この際にシーア派の高名なKSA人ウラマーであるニムル・バーキル・ニムル (Nimr Bāqir al-Nimr) は、非暴力的抗議を主導しつつ選挙の実施を要求した。政府はニムルの逮捕を含め、抗議に対して弾圧と宗派主義的な言説を用いることで、国内他地域に反政府運動が拡大することを防いだ²¹。さらに2016年にKSA政府はニムルを処刑し、これは周知のように在イランKSA大使館襲撃事件とKSAのイラン断交をもたらした。

UAEについては、2011年反政府運動より少し前から連邦内の力学に変化が起きていた。2009年のいわゆる「ドバイ危機」を受けて、60万人ほどのイラン人が居住し、イランと比較的良好な関係を築いてきたドバイの内政におけるプレゼンスが低下したためである。また2012年にイラン大統領マフムード・アフマディーネジャード (Maḥmūd Aḥmadī Nezhād) がアブー・ムーサー島を訪問したことで、イラン・UAE関係の緊張が高まった。以上のように、文脈は異なるもののKSAとUAEはイスラーム主義とイランを脅威とみなす点で一致したため、二国間関係における協調要因が強まった。しかし、KSAは内政上の脅威や地域覇権を巡る争いの観点からイランを、UAEは無風

18 Matthew Hedges, *Reinventing the Sheikdom: Clan, Power and Patronage in Mohammed bin Zayed's UAE* (Oxford: Oxford University Press, 2021).

19 堀抜功二「UAEにおける政治改革運動と体制の危機認識——2011年の建白書事件を事例に」佐藤寛編『アラブの春とアラビア半島の将来』(アジア経済研究所、2012年) 1-14頁。

20 もっとも、同胞団には体制を転覆させるほどの力はなかったとみられる。Ingo Forstenlechner, Emilie Rutledge, and Rashed Alnuaimi, "The UAE, the 'Arab Spring' and Different Types of Dissent," *Middle East Policy*, vol. 19, no. 4 (December 2012), pp. 54-67.

21 Toby Matthiesen, "A 'Saudi Spring?': The Shi'a Protest Movement in the Eastern Province 2011-2012," *Middle East Journal*, vol. 66, no. 4 (Autumn 2012), pp. 628-659.

状態だった体制への挑戦者としてイスラーム主義をより重大な脅威と認識したと考えられる。両国にどちらをより重大な脅威と位置付けるかという点で差異があったことは、後述するイエメン内戦への介入の方針の違いをもたらしたと見える。

(b) エジプト

エジプトでは2011年にフスニー・ムバーラク (Muhammad Husnī Mubārak) 軍事政権が崩壊し、民主化の端緒が開かれた。しかし2011年反政府運動の重要な担い手であった青年諸運動は政権打倒を掲げるに留まり、選挙後に実際のエジプト政治運営を担ったのは、同胞団のムハンマド・ムルシー (Muhammad Mursī) 政権であった。ムルシー政権はエジプトの伝統的な権力の担い手であった軍との抗争に勝利し、イスラーム色の強い憲法を制定した²²。またムルシーはテヘランで開催された非同盟諸国会議に参加するなど、イランとの新しい関係を模索していたとみられる。こうしたエジプトの対外政策の方針転換は、イランの核開発問題が公になってからエジプトと密接な関係を築いたKSAにとって望ましいものではなかった。

ムルシー政権はイスラーム色を帯びた政策を実施した一方、2011年反政府運動の重要な一因である経済・社会問題に対して、十分な成果を挙げることはできなかった。同政権がエジプトに山積する諸問題を解決できない中、2013年に若年層を中心とする組織「タマッルド」が反政府運動を先導した²³。この反政府運動に世俗主義勢力や軍といったムルシー政権と対立した勢力が加勢した。特に軍は国防大臣アブドゥルファッターハ・スィーサー ('Abd al-Fattāh al-Sīsī) がムルシーに最終通告を行った後、事実上のクーデターによって権力を掌握した。スィーサーは軍の権益を強化する憲法に改めるとともに、同胞団勢力の掃討を行った。KSAやUAEはこの動きを歓迎し、大規模な経済援助を行ってきた²⁴。以上のように、KSAとUAEはエジプトにおけるクーデターを奇貨として、スィーサー政権を支援することでイスラーム主義の脅威を抑え込むことができたといえる。

(c) バハレーン

バハレーンはGCC諸国で唯一2011年反政府運動が大規模化した国であった。GCC諸国内で反政府運動によって君主制が打倒されてしまう事態は、非民主的な君主制を敷くサウディアラビアやUAEにとって波及がとりわけ懸念された。バハレー

22 横田貴之「エジプト・ムスリム同胞団の「挫折」——ポスト・イスラーム主義からの一考察」『国際安全保障』第43巻第3号(2015年12月)29-42頁。

23 横田貴之「エジプト——二つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか——現代中東の実像』(岩波書店、2014年)1-28頁。

24 クーデター後のKSA、UAE、およびクウェートのエジプト援助額(2013年)は418億ドルであり、これは同年のエジプトのGDPの14.4%に相当する。

ンはシーア派が多数派であるものの、スンナ派の王家（ハリーファ家）が支配する構造となっている²⁵。2011年反政府運動がバハレーンに波及すると、シーア派住民を主体とするデモが発生した。初期は首相退陣や議院内閣制の導入を求めるデモであったが、次第に過激化し、体制打倒が叫ばれるようになった。バハレーン政府はデモを「イランに支援されたシーア派勢力の陰謀」とみなして武力鎮圧を行いつつも、同時にシーア派政党「ウィファーク」との対話を通じた事態収拾を模索した。しかしウィファークは政府の武力行使を非難して議員総辞職を行ったため、対話による解決には至らなかった。

反政府運動の広がりを受け、バハレーン国王ハマド・ビン・イーサー（Hamad bin 'Isā）はGCCに介入を要請した。GCCは要請に基づきKSA軍1,500名とUAE警察500名を中核とする部隊「半島の盾」を派遣した。この介入や戒厳令発令を含むバハレーン政府の取り締まりの一層の強化によって、反政府運動は沈静化していった。2013年にUAEはバハレーンに25億ドル規模の経済援助を表明するなど、財政不安が続くバハレーンへの経済面での支援も行った。KSAとUAEはバハレーンにおいて反政府運動の鎮静化や経済援助を通して、君主制崩壊の回避に成功したといえる。他方で本事例におけるKSAなどのイランへの脅威認識について、「『関与しているはずなのに隠れおおせている』イランを底知れぬ脅威とみなす認識も、改めて増幅されることになった」と坂梨は分析している²⁶。

ここまで見てきたように、KSAとUAEは2011年反政府運動で生じた中東諸国の変化に対して、足並みを揃えた行動を取るか、少なくとも他方の政策を害するような行動は控えた。国境問題や自律性の観点から対立が見られた両国は、2010年代前半の国際関係の変化によって協働するインセンティブが強く作用した結果、ある種の同盟を構築するに至った。もっとも、脅威の緊迫度と協働インセンティブは正比例の関係にあると考えられるため、両国の介入やその他の要因により2011年反政府運動に起因する脅威が弱まったことは、協働インセンティブを低下させたといえる。

25 バハレーンではシーア派住民は警察などの治安組織の職を得ることができないなど、一般にシーア派が抑圧された社会が形成されている。Justin Gengler, *Group Conflict and Political Mobilization in Bahrain and the Arab Gulf* (Bloomington, US: Indiana University Press, 2015).

26 坂梨祥『『アラブの春』への対応にみるイラン対外政策の現状』土屋一樹編『中東地域秩序の行方——「アラブの春」と中東諸国の対外政策』（アジア経済研究所、2013年）76頁。

表 1 2011 年反政府運動の発生地と KSA・UAE の協調介入

国名	発生した事象	介入の結果
	KSA・UAE の対応	
エジプト	ムルシー政権の成立	軍事政権の存続
	クーデター後のスィーサー政権支援	
バハレーン	反政府運動の拡大	反政府運動の沈静化
	軍・警察の派遣	
イラク (イスラーム国)	イスラーム国の台頭	IS の支配領域喪失
	有志連合軍への参加／ 対テロ・イスラーム軍事連合の創設	
シリア	反政府運動の拡大／内戦の発生	アサド政権の存続
	反政府組織支援	

(出所) 各種資料より筆者作成

2. イエメン内戦を巡る競合主体化

(1) 代理勢力支援の確執

前項で扱った事例において KSA と UAE は協調的介入を行い、本項で扱うイエメンでも表面上は UAE が KSA 主導の有志連合軍に加わる形での介入が行われた。しかし介入の態様を詳細に見ると、イエメンの事例は他国とは異なることが分かる。本項では KSA と UAE の現地勢力支援を巡る確執や、両国の軍事介入の成果に対する分析を行う。

KSA はイエメン政府を転覆させたザイド派武装組織「フーシー派」を排除するために、UAE を含む有志連合軍を結成して 2015 年 3 月 26 日に空爆を開始した。フーシー派はイランから支援を受けているとみられるほか、同派に放逐されたアブドゥラッブ・ハーディー（‘Abd Rabbuh Maṣṣūr Hādī）政権は GCC の支援下で成立した背景がある。イエメンは KSA と隣接していることも相まって、有志連合軍は空爆や陸海空の封鎖、派兵を実施してフーシー派に対する最大限の攻勢を仕掛けた。この結果、有志連合軍はアデンを含む南部の奪還に成功したものの、旧北イエメン地域との境辺りの前線で膠着が続いてきた。

対フーシー派の戦闘では共闘関係が見られる一方、KSA と UAE はイエメン国内の反フーシー派諸勢力の支援を巡り異なる方針を取った。KSA はハーディー政権および

同政権を支持する政党「イスラーハ」を主に支援してきた。前者については、同国はハーディーの要請に基づくイエメンへの武力介入とすることで、軍事活動を正当化したためである。他方、KSAのイスラーハ支援はより歴史的な経緯に基づくものである。同党は1990年に北部の有力部族、同胞団、スンナ派の中でも急進派イスラーム主義の3勢力が集まって結成された²⁷。KSAはこれらの勢力と別個の文脈で良好な関係を築いてきた。まず北部部族については、KSAはハーシド部族連合長アフマルとの関係を用いて、イエメン北部でワッハーブ派の教宣を行った。次にKSAは同胞団系派閥の前身組織「イスラーム戦線」を支援し、1978年の北イエメンにおける左派「国民民主戦線」の蜂起鎮圧にあたらせた。またKSAは自国が受け入れた同胞団系エジプト人やスーダン人をイエメンで教育に従事させた[脚注15参照]²⁸。最後の急進派については、カーイダへの支援により国際テロリスト指定を受けるアブドゥルマジード・ズインダーニー（‘Abd al-Majīd al-Zindānī）が学長を務めるイーマーン大学への支援を通して、KSAは南北統合後のイエメンにおける左派の弱体化を図った。以上のような歴史的関係や、イスラーハがKSAのイエメン内戦介入を一貫して支持する立場をとったことから、KSAは自国内や他国で敵視してきたはずの同胞団をイエメンでは例外的に支援する立場をとった。

これに対してUAEはリヤドから指示を飛ばすだけで実効的に統治できないハーディーの資質を疑問視し、かつ同胞団敵視という原則を維持したため、同国は異なる勢力を支援した。具体的には南部分離主義勢力である「南部移行会議」や同組織を支持する地場の武装組織、および元大統領アリー・アブドゥッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abd Allāh Ṣāliḥ）の支持者で構成される「国民抵抗軍」が挙げられる。特に南部移行会議への支援は、ハーディー政権と南部移行会議の対立激化という、KSAのイエメン介入の方針と矛盾する結果を生み出した。

南部移行会議はハーディーによってアデン県知事を解任されたアイダルス・ズバイディー（‘Aydārūs Qāsīm al-Zubaydī）が最高指導者を務める。ハーディーもズバイディーも南部出身という点では共通するが、南部の政治的文脈では対立関係にある。この対立関係は南北イエメン統一以前の、1986年の南イエメンにおける支配政党「イエメン社会党」の内部抗争にまで遡る。この抗争に敗れたハーディーなどのアブヤン

27 イスラーハを部族系とスンナ派イスラーム主義系の派閥に大別するのが一般的であるが、ジリアン・シュウェドラー（Jillian Schwedler）はイエメン最大のハーシド部族連合長アブドゥッラー・アフマル（‘Abd Allāh al-Aḥmar）を例に、部族とイスラーム主義に完全に二分できるわけではないと指摘した。本稿ではこの指摘に一定の賛意を示すものの、設立者3名の出身地や権力基盤、思想に着目すれば部族的傾向とスンナ派イスラーム主義的傾向に大別できるものとみなす。Jillian Schwedler, *Faith in Moderation: Islamist Parties in Jordan and Yemen* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006), p. 71.

28 Helen Lackner, *Yemen in Crisis: The Road to War* (London: Verso, 2019), p. 130.

県やシャブワ県出身者が主流の一派は「ズムラ派閥」と呼ばれ、北イエメンに亡命した。一方で内乱に勝利したダーリウ県やラヘジュ県出身者が主流の「トゥグマ派閥」は、南北統合まで支配的立場を保持した。統合後の選挙で南部の政治的影響力が弱まる中、トゥグマ派閥の代表格であったアリー・ビード（‘Alī al-Bīd）が1994年に南部の分離を企図してアデンで蜂起した。この際に統一イエメン側の国防大臣として内乱鎮圧にあたったのがハーディーであり、この対立は現在まで禍根を残している²⁹。

南部移行会議はイスラーハとも敵対しており、前述の1994年内戦が対立の一因である。イスラーハは内乱鎮圧に加勢し、ズィンダーニーのファトワーに基づいて南部で略奪やスーフィズム施設への破壊を行ったとされるため³⁰、南部の政治勢力にとってイスラーハは重大な脅威である³¹。この認識に基づき南部移行会議はイスラーハをカーイダやフーシー派と並んで「テロ組織」と形容しており、支援者であるUAEの意向も反映して南部に駐留するイスラーハ系部隊の排除を追求してきた。なお、ズバイディーは1994年内戦の際に軍人としてビードの分離主義側に与したため、イスラーハへの個人的な嫌悪感もあるとみられる³²。

こうした南部移行会議とハーディー政権・イスラーハの対立は、2019年11月に南部移行会議とハーディー政権が連立政権樹立を約した「リヤド合意」成立後も続いた。連合政権樹立には1年以上の時を要した上、合意の中で定められた軍・治安部隊の統合は一向に進まなかった。リヤド合意付則2の3項³³に示されているように、大統領警護第1旅団を除くハーディー政権と南部移行会議の全ての部隊をアデン外部へ移動させることが定められていたが、2022年10月時点では南部移行会議系部隊が駐留している³⁴。以上のように、KSAとUAEはイランやフーシー派の伸張を阻止するという点では一致したものの、反フーシー派勢力の支援を巡って対立した。

29 南部移行会議の支持者はダーリウ県、ハーディー政権の支持者はアブヤン県に多いとされる。

30 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 136.

31 Fatima Alasrar, “A Fractious Unity: Conflict Dynamics in Yemen’s South,” The Arab Gulf States Institute in Washington, September 13, 2019, <https://agsiwi.org/a-fractious-unity-conflict-dynamics-in-yemens-south/>.

32 “Man Huwa ‘Aydarūs al-Zubaydī?” *al-Jazīra*, May 14, 2017, <https://www.aljazeera.net/encyclopedia/2017/5/14/%D9%85%D9%86-%D9%87%D9%88-%D8%B9%D9%8A%D8%AF%D8%B1%D9%88%D8%B3-%D8%A7%D9%84%D8%B2%D8%A8%D9%8A%D8%AF%D9%8A>.

33 リヤド合意の条文については、以下を参照した。“Nass Ittifāq al-Riyād bayn al-Hukūma al-Yamanīya wa al-Intiqālī al-Janūbī (Wathīqa),” *al-Anādūl*, November 5, 2019, <https://www.aa.com.tr/ar/%D8%A7%D9%84%D8%AF%D9%88%D9%84-%D8%A7%D9%84%D8%B9%D8%B1%D8%A8%D9%8A%D8%A9%D9%86%D8%B5-%D8%A7%D8%AA%D9%81%D8%A7%D9%82-%D8%A7%D9%84%D8%B1%D9%8A%D8%A7%D8%B6-%D8%A8%D9%8A%D9%86-%D8%A7%D9%84%D8%AD%D9%83%D9%88%D9%85%D8%A9-%D8%A7%D9%84%D9%8A%D9%85%D9%86%D9%8A%D8%A9-%D9%88%D8%A7%D9%84%D8%A7%D9%86%D8%AA%D9%82%D8%A7%D9%84%D9%8A-%D8%A7%D9%84%D8%AC%D9%86%D9%88%D8%A8%D9%8A-%D9%88%D8%AB%D9%8A%D9%82%D8%A9/1636458#>.

34 Brian Carter, *Understanding Military Units in Southern Yemen* (Critical Threats, 2022), <https://www.criticalthreats.org/wp-content/uploads/2022-12-14-FINAL-ORBAT-Text-for-PDF.pdf>.

(2) 南北方面の分担と UAE 代理勢力の優勢

KSA と UAE はイエメン内戦への介入に際して、主に南北に戦線を分担した。KSA はイエメン北方や国境地帯の前線を担当したほか、ハーディー政権の最後の砦とも言われたマアリブ県前線の支援を行った。これらの最たる目的は当然、国境および自国領に対する脅威の排除であることから、その主眼はフーシー派の排除であった。さらに、当時国防大臣に就任して間もなかった KSA 皇太子ムハンマド・ビン・サルマーン (Muḥammad bin Salmān, 以下 MbS) の王位継承を見据えた、実績作りや能力の誇示という側面もあった³⁵。しかしサアダ県などイエメン北西部はフーシー派の本拠地であり、ヒズブッラーからの教練でゲリラ戦術を習熟した同派に対して、KSA やイエメン政府軍は目立った成果を挙げられなかった。MbS の実績作りの観点でも、KSA 空軍の能力不足や攻撃目標の変化から人道被害が拡大したことで、むしろ非人道的な介入に対する批判が高まった。それどころか、2019年にフーシー派が発動した「神からの勝利」作戦では、有志連合軍側に大規模な被害が発生した³⁶。またフーシー派はドローンやミサイルを用いて越境攻撃を行ったため、KSA 領への被害も発生している。2015年の介入当初、KSA はフーシー派との戦闘が6週間で終結すると見積もっていたことに鑑みると、同国は想定以上のコストを払っても成果がられなかったといえる³⁷。

イエメン南方や西海岸地域を担当した UAE 軍は、前線が膠着したものの2015年7月のアデン奪還や2017年1月のモカ奪還に成功したことから、KSA 軍よりも高いパフォーマンスを発揮したという評価が定着している³⁸。UAE のイエメンでの活動の目的には、① KSA や米国の良き同盟者であること、② 同胞団の弱体化、③ 商業・物流ハブとして沿岸部や物流網を掌握することがあるとされ、それらに沿った行動が見られてきた³⁹。旧南イエメン地域において、UAE は「シャブワ防衛隊」や「ハドラマウト精鋭隊」、「治安ベルト」といったローカルな武装組織を育成し、対フーシー派および対テロ組織の戦闘に従事させた。特に2015年3月の介入から半年ほどでフーシー派は旧南イエメン地域から撤退していたため、南部では対テロ作戦を通じた治安創出・維持が主眼となり、対フーシー派の優先順位が低下した。構成員がその地域の地理や部

35 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 54.

36 フーシー派報道によると、この作戦で有志連合軍側は500名の死者、2,000名の捕虜の被害を出した。“Amaliya al-Shahid Abū ‘Abd Allāh Haydar: Mu’ashshirāt al-Naṣr Talūh fi al-Ufq,” *Anṣār Allāh*, October 3, 2019, <https://www.ansarollah.com/archives/282747>.

37 Gregory Johnsen, “The End of Yemen,” Brookings, March 25, 2021, <https://www.brookings.edu/articles/the-end-of-yemen/>.

38 Zoltan Barany, *Armies of Arabia: Military Politics and Effectiveness in the Gulf* (Oxford: Oxford University Press, 2021).

39 Gregory Johnsen, “The UAE’s Three Strategic Interests in Yemen,” The Arab Gulf States Institute in Washington, February 24, 2022, <https://agsiw.org/the-uaes-three-strategic-interests-in-yemen/>.

族を知悉していることもあり、ローカルな武装組織は支配地域防衛や治安維持、および対テロ戦で重要な成果を挙げている⁴⁰。一方でこれらの組織の多くが南部移行会議を支持しており、2019年のアデンからの政府軍放逐に関与するなど、反フーシー派諸勢力の内紛を助長してきたといえる。また南部分離主義勢力に加え、UAEは国民抵抗軍やサラフ主義系の武装組織「巨人旅団」を支援してきた。両者は2018年のホデイダ奪還作戦の主力を担い、国民抵抗軍はストックホルム合意による前線膠着や2019年のUAE軍撤退以降、西海岸地域を支配するようになった⁴¹。巨人旅団は国民抵抗軍と連合を形成しつつ、2022年にはフーシー派をシャブワ県から放逐することに成功した。こうした代理勢力の成果の差も、KSAとUAEの介入に対する評価を分岐させた一因といえる。

ここまで見てきたように、KSAとUAEは対フーシー派という点で一致しつつも、イスラーハなど現地代理勢力の支援方針を巡り対立した。この対立はイエメン国内の対立構造に沿う形となっており、現地の代理勢力同士の衝突が続いた。反フーシー派諸勢力の内紛はフーシー派を間接的に助けるものであり、KSAのフーシー派排除という目的達成を遠のかせた。またKSAにはMbSの実績作りという目的もあったものの、UAE（およびその代理勢力）の方が成果を挙げたと評されており、介入の失敗がMbSの評価や地域大国KSAの威信を傷付けたと考えられる。

3. 強国化政策を巡る競合主体化

(1) UAE軍の「リトル・スパルタ」化

前節で述べたように、UAEはイエメンにおいてKSAの利益に反する側面も持つ自律性を伴った介入を実施した。UAE独自の対外政策の背景として、掘抜はUAEが「国際社会において外交的・経済的な存在感を強めており、ある種の大国意識を持つようになった」と指摘している⁴²。こうした大国意識を持つに至った一因として、UAEの政治・経済改革が挙げられる。以下ではUAE・KSA両国ともに新しい指導者の下で改革に取り組んできたことに着目し、特に軍隊の能力強化を比較したい。

40 例えば、「アラビア半島のカーイダ」は内戦の混乱に乗じてハドラマウト県の県都ムカッラーを2015年から1年ほど支配したが、UAE軍やハドラマウト精鋭隊によって掃討された。

41 吉田智聡「12月2日革命の失敗とイエメン国民抵抗軍の伸張－柔軟な生存戦略下での西海岸地域支配－」『中東研究』第548号（2023年9月）。

42 堀抜功二「アラブ首長国連邦——最近の政治変化」中東・イスラーム諸国政治変動データベース、2021年8月30日、<https://dbmedm06.aa-ken.jp/archives/653>。

1971年に建国されたUAEは国家としてのアイデンティティが弱く、他のアラブ諸国同様に部族主義などのその他のアイデンティティが相対的に強い⁴³。さらにアブダビとドバイを除く5つのいわゆる「北部首長国」は政治・経済的観点で相対的に弱く、1節2項で見た建白書事案の署名者には多数の北部首長国出身者がいた⁴⁴。そうした中でUAE、特にアブダビとドバイは国家アイデンティティの涵養や社会・経済発展を政治的安定性の確立のために重要視してきた。軍は国民アイデンティ涵養の手段であり、例えば2014年から徴兵制を導入したほか、前述のイエメン内戦への介入で死亡した兵士を追悼する「殉教者の日」を創設した。軍の高級幹部育成という観点では、2013年に米国海兵隊出身のジョン・バラード (John Ballard) を校長として国防大学を創設した。

アイデンティティ涵養に加え、UAEは1976年のアラブ抑止部隊のレバノン派遣⁴⁵を皮切りに、海外派兵や大統領警護隊の精鋭化⁴⁶を通して軍の能力強化に努めてきた。海外派兵ではアフガニスタン国際治安支援部隊 (ISAF) への参加など、欧米の先進的軍隊との協働を通して知見の蓄積を行ってきた。こうした軍強化の中心人物は、当時のアブダビ首長ハリーファ・ビン・ザーイドが2014年に脳卒中に倒れてから実質的に国政を取り仕切ってきたムハンマド・ビン・ザーイド (Muḥammad bin Zāyid Āl Nahyān, 以下 MbZ) である。ゾルタン・バラニー (Zoltan Barany) は今日のUAE軍が湾岸アラブ諸国で最も有効な軍とみなされる理由として、彼の皇太子時代からの継続的な関与を指摘している⁴⁷。こうした政策や西側諸国の装備の大量調達、および前述のイエメン内戦への介入の結果、UAEは「リトル・スパルタ」とも呼ばれるアラブ諸国の中で最も高度な軍隊と位置付けられるようになった⁴⁸。

UAEが軍隊の精強化に成功したと評される一方、KSAもMbSの指導下で軍改革を進めてきた。これはMbSの国防大臣、副皇太子および(2017年以降は格上げにより)皇太子としての実績作りに加え、イエメン内戦への介入にあたり実際に戦闘を遂行できる軍隊を持つ必要性が高まったことが背景にある。前者については、MbSの肝煎り政策である成長戦略『ビジョン2030』で示された装備品の内製化推進を目標として、

43 Hussein Ibish, "The UAE's Evolving National Security Strategy," *Issue Papers (The Arab Gulf States Institute in Washington)*, April 6, 2017, p. 10.

44 堀抜「UAEにおける政治改革運動と体制の危機認識」9頁。

45 Shu'ba al-Mathaf wa al-Tārīkh al-'Askārī, *al-Qūwāt al-Musallaha li Dawla al-Imārāt: Tārīkh wa Muḥāmm* (Mudīrīya al-Tawjīh al-Ma'nawī, 2007), p. 48.

46 大統領警護隊は豪軍出身のマイク・ヒンドマーシュ (Mike Hindmarsh) を指揮官に迎えるなど、多数の外国人を登用して精鋭化を進めた。

47 Barany, *Armies of Arabia*, p. 264.

48 Athol Yates, *The Evolution of the Armed Forces of the United Arab Emirates* (Warwick, UK: Helion & Co, 2021).

中国などをパートナーとして弾道ミサイルやドローンの国内開発を進めてきた。後者についても、2018年には参謀総長や陸軍司令官、および防空軍司令官が解任され、公に理由は示されなかったものの軍改革の一環とみなされた⁴⁹。

他方でKSA軍の改革に関する分析を提示してきたネイル・パトリック (Neil Patrick) は、軍改革の成果に対して厳しい評価を下している。彼はKSAの軍改革がMbSの権力掌握という政治的動機によって進められていると指摘し、KSA軍が統合的能力を持つには全部隊の作戦指揮において特定の将官へ権限が委譲されなければならないと主張した⁵⁰。特に軍種横断的な協力を促進する上で、新設の統合作戦部長が参謀総長に報告せず、MbSにのみ報告する体制が問題視されている⁵¹。実戦面では、KSA軍とフーシー派は2015年の内戦以前、2009年の第6次サアダ戦争⁵²において交戦したことがある。この際にKSA軍はフーシー派の越境攻撃に効果的に対応できなかったことや、その教訓が活かされずにイエメン内戦への介入に失敗したこともあり、KSA軍は「カブサの軍隊⁵³」と揶揄されている。また軍の高級幹部育成についても、国防大臣補佐官が「国防大学の創設は間近」と発言したのは2022年11月であり、前述のUAE国防大学設立に比して9年遅い⁵⁴。以上のように、UAEとKSAは新しい指導者の下で軍の精強化を進めてきたものの、UAE軍の方がKSA軍よりも高い評価を受けている。こうした対照的な評価は、『ビジョン2030』などに代表される改革姿勢を打ち出してきたMbSおよびKSAにとり、地域大国としての威信を傷付けるものであったと考えられる。また軍の精強化に関する評価の差異をもたらした要因として、MbZとMbSが政務を担い始めた時期のほか、KSAの軍改革がMbSの権力掌握という政治的動機に基づいていたことが挙げられる。

49 “Saudi King Sacks Military Chiefs in Major Shake-Up,” *The Guardian*, February 27, 2018, <https://www.theguardian.com/world/2018/feb/27/saudi-king-sacks-military-chiefs-in-major-shake-up>.

50 Neil Patrick, “Saudi Defense and Security Reform,” Carnegie Endowment for International Peace, May 31, 2018, <https://carnegieendowment.org/sada/76487>.

51 Neil Patrick, “Saudi Arabia’s Elusive Defense Reform,” Carnegie Endowment for International Peace, November 14, 2019, <https://carnegieendowment.org/sada/80354>.

52 2004年から2010年の間に、サーレハ政権がフーシー派に対して断続的に渡って実施した計6度の対反乱作戦。初期は政府軍優位にあったものの、徐々にフーシー派が互角に渡り合うようになり、第6次サアダ戦争ではフーシー派が政権軍を支援するKSAへの越境攻撃を行った。

53 カブサは、サウディアラビア等で食べられる肉を載せた炊き込み飯のこと。サウディアラビア人成人のおよそ5人に1人は肥満と言われ、カブサは以下の記事のようにサウディアラビアの不健康な食生活の代名詞のように使われることがある。転じて、「カブサの軍隊」はサウディアラビア軍を肥満によって戦闘に適さない軍であると揶揄する言葉である。“Swapping Kabsa for Kale: Saudis Embrace Healthy Eating,” *France 24*, March 1, 2023, <https://www.france24.com/en/live-news/20230301-swapping-kabsa-for-kale-saudis-embrace-healthy-eating>.

54 本稿執筆時点(2023年7月上旬)では、KSA軍指揮幕僚大学校長ムハンマド・ルワイリー (Muhammad al-Ruwayli) が同国防大校長を兼任している。

(2) 経済成長戦略の重複

KSA と UAE の二国間関係の悪化が表面化したのは、2021年7月の OPEC プラスでの減産幅調整という経済に関するテーマであった。同月の OPEC プラス会合に際して、UAE は KSA が提案した減産案について、自国の減産割合が過剰であることに不満を示した⁵⁵。OPEC は KSA が主導的な立場にあることから、UAE が KSA の提案を拒絶したことは衝撃をもって受け止められた。この背景として、豊田は UAE が「脱炭素化による化石燃料の座礁資産化を防ぐため」に原油生産を急いでいる点を指摘している⁵⁶。またデイビッド・オタウェイ (David Ottaway) は UAE が OPEC における KSA の主導的立場に挑戦する覚悟があると述べており、非対称な二国間関係の変化を示唆している⁵⁷。

経済面での確執については、両国の成長戦略の重複による競合化が重要な要因である。KSA は 2016 年に前述の『ビジョン 2030』を発表して以来、脱石油依存の下に種々の経済政策を実施してきた。この枠組みで注力してきた金融業や観光業は、UAE が 2008 年に発表した成長戦略『アブダビ・ビジョン 2030』の下で開発に取り組んできた産業でもある。すなわち両国は脱石油依存を目指す中で、重複した分野で中東地域における経済ハブを巡る競争を展開しているといえる。こうした競争の中で、KSA は「地域統括社」と呼ばれる拠点の設立を政府調達の入札要件とすることを発表するなど、自国への企業誘致・移転政策を進めている⁵⁸。自国に企業の中東拠点を引き抜こうとする政策は、人口規模が小さく、外資企業誘致を進めることで非石油収入面での経済発展を目指してきた UAE にとって不利益を生じさせるものといえる。

以上のように、UAE は KSA に先んじて軍の精強化に代表される国内の改革を実施し、国際社会でプレゼンスを高める中、KSA が盟主としての立場を維持する OPEC プラスでもその方針に異を唱えるようになった。他方で KSA は経済多角化を目指すにあたり、成長戦略の重複によって UAE と競合するようになりつつあり、2011 年反政府運動以来水面下にあった両国の対抗的側面が再び目立つようになった。ただしこれは伝統的な対抗的要因である国境問題や GCC の統合深化を巡る相違ではなく、UAE の台頭や経済分野での競争といった新しい要因によるものと考えられる。

55 藤和彦「UAE の「反乱」で足並みが乱れる OPEC プラス——「協調減産」合意に至らず、原油価格が大幅下落の可能性も」独立行政法人経済産業研究所、2021年7月19日、<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/fuji-kazuhiko/283.html>。

56 豊田耕平「複雑化する中東のエネルギー戦略——水素事業に関する三つの視点」『中東協力センターニュース』2022年3月、<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2022-03/josei03.pdf>。

57 David Ottaway, “Saudi Arabia and the United Arab Emirates Turn Rival Allies,” Wilson Center, July 20, 2021, <https://www.wilsoncenter.org/article/saudi-arabia-and-united-arab-emirates-turn-rival-allies>.

58 日本貿易振興機構「地域統括会社 (RHQ) ライセンス付与が 70 社超に」『ビジネス短信』2022年11月16日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/9f1f9349fcc8ecdf.html>。

おわりに

本稿では KSA と UAE の二国間関係を眺望し、その変化を通史的に論じた。従来から両国の関係は国境問題や UAE の自律性維持という対抗的な側面と、対イランの安全保障協力という協調的な側面が併存する二面的なものであった。両国関係は 2011 年反政府運動による内外の脅威の高まりを受けて、対立を棚上げする形で、同盟とも評されるほどに協調的な側面が強まった。2011 年反政府運動で政情不安が発生した国々への介入を通して、両国はイスラーム主義やイランの脅威を封じ込めようとした。特にエジプトやバハレーンなど重要性の高い近隣諸国で脅威の鎮静化に成功したと評価できる一方、脅威の鎮静化により協調要因が弱まったとも捉えられる。

こうした同盟関係の一方で、KSA と UAE の関係には新たな対立も見られた。イエメンにおいて KSA はハーディー政権やイスラームを支援する立場を取った一方、UAE はこれら以外の組織を支援した。特に UAE による南部移行会議への支援はイエメン国内の政治対立を激化させたため、反フーシー派諸勢力の内紛につながり、フーシー派排除を目指す KSA に不利益を生じさせた。代理勢力間の確執に加え、介入の成果を巡り UAE 軍が KSA 軍よりも高い評価を得たことも、介入を主導する立場の KSA および MbS 個人の威信を傷付けたといえる。

イエメン介入に加え、本稿では内政分野における競合主体化も分析の射程とした。KSA も UAE も国家の強国化を標榜し、軍の精強化や経済開発を行ってきた。軍の精強化で進歩が見られたのが UAE であり、UAE 軍は国際的に高い評価を受けるに至った。これに対し KSA 軍も精強化を進めているものの、内政の権力闘争の手段としての側面が強く、UAE 軍ほどの成果を挙げられていない。こうした UAE の進展は従来の両国関係の非対称性を弱めるものであり、地域大国としての KSA の威信を傷付けるものであった。他方で経済開発の分野においては、KSA は非石油収入の拡大を目指し、『ビジョン 2030』の下で様々な施策を講じてきた。これは同国と経済の多角化で先駆的なドバイを扼する UAE との間での、経済分野における競合化を意味した。以上のように、イエメンを除く周辺諸国の脅威の鎮静化に成功した後の二国間関係は、協調的側面から対抗的側面が目立つようになったと考えられる。ただし、この対抗的側面を際立たせている要因は、イエメン内戦での代理勢力支援を巡る脅威認識の相違や UAE の政治・軍事的台頭といった 2011 年反政府運動以前とは異なるものであると考えられる。

(防衛研究所)